



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL http://www.kureha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	68,863	△6.2	5,029	△12.6	5,028	△16.7	3,356	△23.4
27年3月期第2四半期	73,449	8.5	5,756	18.7	6,039	14.8	4,382	25.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,616百万円(△48.4%) 27年3月期第2四半期 7,015百万円(△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.53	16.24
27年3月期第2四半期	25.51	21.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	247,394	123,100	48.8
27年3月期	249,697	120,624	47.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 120,687百万円 27年3月期 118,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	3.2	13,000	△10.7	12,500	△19.0	8,000	△13.0	46.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	181,683,909株	27年3月期	181,683,909株
28年3月期2Q	9,814,260株	27年3月期	9,900,843株
28年3月期2Q	171,840,754株	27年3月期2Q	171,788,726株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油安が継続し、雇用・所得環境も改善傾向にあり全体としては緩やかな回復基調が続きました。又、世界経済は、中国の成長鈍化はあるものの米国の景気は引き続き底堅く推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.2%減の688億63百万円となりました。営業利益は前年同期比12.6%減の50億29百万円、経常利益は前年同期比16.7%減の50億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23.4%減の33億56百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業損益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減	前第2四半期	当第2四半期	増減
機能製品事業	18,168	18,795	626	△398	113	512
化学製品事業	17,779	15,094	△2,685	3,259	2,417	△842
樹脂製品事業	22,981	21,976	△1,004	2,220	1,677	△543
建設関連事業	7,361	6,327	△1,034	369	318	△51
その他関連事業	7,158	6,669	△488	531	421	△110
消去	—	—	—	△226	82	308
連結合計	73,449	68,863	△4,586	5,756	5,029	△726

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂の売上げは減少したものの、リチウムイオン二次電池用バインダー用途・工業用途向けのふっ化ビニリデン樹脂及びビニルアルコール・オイル掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂の売上げは拡大し、この分野での売上げは増加し、前期の営業損失から営業利益となりました。

炭素製品分野では、炭素繊維、特殊炭素材料共に売上げが減少し、この分野での売上げは減少したものの、コスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比3.5%増の187億95百万円となり、前年同期の営業損失から1億13百万円の営業利益となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」及び慢性腎不全用剤「クレメジン」の出荷が減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比15.1%減の150億94百万円となり、営業利益は前年同期比25.8%減の24億17百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げは前年並み、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加し、この分野での売上げは増加しましたが、コストが増加したために営業利益は減少しました。

業務用食品包装材分野では、包装機械の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比4.4%減の219億76百万円となり、営業利益は前年同期比24.5%減の16億77百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業は、震災復興関連等の公共工事は堅調に推移しているものの民間建築工事が減少したことにより売上げ、営業利益共に減少しました。

エンジニアリング事業は、プラント建設工事の減少により売上げは減少しましたが、経費削減により営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比14.0%減の63億27百万円となり、営業利益は前年同期比13.9%減の3億18百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業は、焼却炉更新工事实施による産業廃棄物処理の減少により売上げ、営業利益共に減少しました。

運送事業は、売上げは減少しましたが、経費削減により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比6.8%減の66億69百万円となり、営業利益は前年同期比20.8%減の4億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産の部につきましては、前期末比23億2百万円減の2,473億94百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前期末比15億16百万円減の744億32百万円となりました。固定資産は、大型の設備投資が一巡したこと等から有形固定資産が前期末比1億30百万円減の1,230億54百万円となったこと及び投資有価証券の売却等により、前期末比7億86百万円減の1,729億61百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比47億78百万円減の1,242億93百万円となりました。これは、有利子負債が社債の償還等により前期末比8億9百万円減の858億27百万円となったこと、設備投資代金や法人税等の支払いを実施したこと等によります。

純資産の部につきましては、前期末比24億76百万円増の1,231億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を33億56百万円計上し、剰余金の配当を11億16百万円実施したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。又、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772	5,588
受取手形及び売掛金	28,984	28,799
商品及び製品	26,303	25,245
仕掛品	1,144	1,997
原材料及び貯蔵品	5,327	5,786
その他	6,609	7,222
貸倒引当金	△192	△207
流動資産合計	75,949	74,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,198	42,138
機械装置及び運搬具（純額）	49,514	56,823
建設仮勘定	18,123	6,780
その他（純額）	16,350	17,313
有形固定資産合計	123,185	123,054
無形固定資産		
2,448		2,413
投資その他の資産		
投資有価証券	26,960	26,530
その他	21,283	21,065
貸倒引当金	△129	△102
投資その他の資産合計	48,114	47,493
固定資産合計	173,748	172,961
資産合計	249,697	247,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,766	14,841
短期借入金	18,094	19,473
1年内返済予定の長期借入金	6,772	7,107
未払法人税等	2,430	1,655
賞与引当金	2,712	2,643
役員賞与引当金	196	75
環境対策引当金	21	—
その他	26,268	16,266
流動負債合計	70,262	62,064
固定負債		
社債	17,000	17,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	19,770	23,246
役員退職慰労引当金	229	209
環境対策引当金	374	374
退職給付に係る負債	550	580
資産除去債務	804	810
その他	5,081	5,008
固定負債合計	58,810	62,229
負債合計	129,072	124,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	84,163	86,396
自己株式	△4,487	△4,448
株主資本合計	102,150	104,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,352	9,580
繰延ヘッジ損益	△5	△10
為替換算調整勘定	7,272	7,210
退職給付に係る調整累計額	△615	△515
その他の包括利益累計額合計	16,002	16,265
新株予約権	68	42
非支配株主持分	2,403	2,370
純資産合計	120,624	123,100
負債純資産合計	249,697	247,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	73,449	68,863
売上原価	54,221	49,964
売上総利益	19,227	18,899
販売費及び一般管理費	13,471	13,869
営業利益	5,756	5,029
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	320	390
持分法による投資利益	96	147
為替差益	376	—
その他	291	316
営業外収益合計	1,113	882
営業外費用		
支払利息	335	339
売上割引	243	220
為替差損	—	191
その他	251	131
営業外費用合計	830	883
経常利益	6,039	5,028
特別利益		
投資有価証券売却益	70	319
受取賠償金	40	35
その他	11	8
特別利益合計	122	363
特別損失		
固定資産除売却損	172	243
その他	6	25
特別損失合計	178	268
税金等調整前四半期純利益	5,982	5,122
法人税等	1,636	1,752
四半期純利益	4,345	3,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,382	3,356

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	4,345	3,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,003	215
繰延ヘッジ損益	5	△4
為替換算調整勘定	1,664	△129
退職給付に係る調整額	171	101
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	63
その他の包括利益合計	2,669	246
四半期包括利益	7,015	3,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,018	3,618
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,168	17,779	22,981	7,361	7,158	73,449	—	73,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565	147	307	3,590	3,371	7,982	△7,982	—
計	18,733	17,926	23,289	10,952	10,530	81,432	△7,982	73,449
セグメント利益又は 損失(△)	△398	3,259	2,220	369	531	5,983	△226	5,756

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,795	15,094	21,976	6,327	6,669	68,863	—	68,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	189	196	2,821	3,080	6,743	△6,743	—
計	19,251	15,283	22,173	9,148	9,749	75,606	△6,743	68,863
セグメント利益	113	2,417	1,677	318	421	4,947	82	5,029

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。